

## 分科会 4 「幼児教育・保育の無償化」と公的保育制度の行方

秋山もえ

自治体学校の2日目、奈良女子大学の中山徹氏による分科会4「幼児教育・保育の無償化と公的保育制度の行方」に参加しました。

保育に影響を与える4つの政策として、新制度・幼児教育無償化・公共施設等総合管理計画・待機児童解消の4つがあげられ、ひとつひとつの政策がどのような影響を与えているかと合わせ、今後、どのような保育を展望すべきかについて中山氏の講演を聞きました。

### 幼児教育無償化の問題点

講演を聞いてあらためて受けた衝撃は、やはり、この間の保育に関わる政策実施の目的が、保育をどうするか、子どもたちにとってどんな保育・教育がいいか、という議論からスタートしていない、という点でした。経済対策として始まったわけです。企業が保育の分野に参入しもうけをあげられるように、あるいは、安い給与で雇える女性の就業者を増やすように、という動機から、新制度や幼児教育無償化が推進されているということを、まずはおさえる必要があります。さらに、その政策実現のための財源といえば、消費税となっていることから、結局、一時的には負担軽減となっても、この時期を過ぎれば消費税による増税の影響を受け続けることになる、というわけです。消費税増税頼みの財源確保は、そろそろ考え直す時です。また無償化の対象を指導監督基準を満たしていない認可外保育施設やファミリーサポートなどに5年間の猶予をもたせて広げることから、国の基準を満たさなくても公費をもらえる劣悪な質の保育所を増やし、保育という本来高い専門性が求められる仕事を、資格が無くてもできる仕事へと質を落としていくことになることは、保育事故を増やすことにつながることは必至であり、安心安全の保育から程遠くなる事態です。公立保育所を減らし、民間任せにすることは、地域の保育のレベルを保つことを困難にします。

とりわけ、幼児教育の無償化により、公立の幼稚園の存続が危なくなるとの指摘がされています。中山氏に「公立幼稚園の役割は何か」を質問したところ「いろいろな建学の精神・特色をもった幼稚園があるが、そのどれにも合わない人がいる。外国の方も増える中、宗教色がなくスタンダードな保育・教育を提供する公立というのは、絶対に必要。しかし、公立幼稚園が、3歳からの受け入れの努力などを怠った場合、入園児は激減し、存続できなくなるだろう。だからこそ、場合によっては、公立の認定こども園化も含め、存続してくように地域と行政が話し合いをすることが大事である」ということや障害児の受け入れなどについても公立が実施しており、重要であることを再認識しました。上尾市内にある公立幼稚園も、まさに、いま存続の危機です。3歳児からの受け入れ、給食の実施、バス通園の実施など、保護者の要望に応えた改善が求められています。ぜひ公立としての役割を発揮し、保育・教育の質を守っていく方向で議論が進むようにと思っています。

### 公共施設等総合計画で、財務局主導で、保育園の統廃合が推し進められている

また今回の講演で、ハッとすることがあります。それは、公共施設等総合管理計画で、民営化が新たな段階に入った、という点です。政府が旗を振って、各自治体が管理している公共施設を減らせという圧力が、いま強まっています。これまで保育所を統廃合したり、民営化する場合、保育課が推進主体となっていましたが、いま起きている統廃合などは、とにかく管理している公共施設を減らしていこうという財務局主導の動きである点で、これまでとは異質です。公共施設全体の削減目標を決めて、それを各施設に割り当てる方法をとっており、そこに「どんな保育をめざすか」な

どの理論はいっさいありません。人口減少、財政難を最大の理由とし、これを機会にとばかりに、各自治体では公共施設の統廃合を推し進めようとしています。それは、上尾市においても同じで、公立保育所2園（各園ともUR団地内にある）とつくし学園（障害のある子どもたちが通う公立保育所）、そして発達支援センターの4施設をひとつの大きな施設にまとめてしまおうという計画が浮上しています。この計画は、公共施設等総合管理計画のなかで決められて推進されているもので、残念ながら、子どもたちにとってのどんな保育が最善か、ということ为目的とした計画ではありません。市が統廃合したいと思っている公立保育所4園のうち、西側にある2園の近くに広めの土地を見つけたことから、西側に4施設をまとめた施設をつくろうという計画になっただけで、もし東側に土地を見つけたら東側の2園を統廃合する計画になっただけです。こんな荒っぽい計画の作り方が今まであったのでしょうか。市民不在、子どもたち不在の計画づくりには愕然とするばかりです。

これからどんな保育を展望すべきか、という点では、いま市場にまかせ保育の質を下げている方向で動いている保育制度改革を大きく180度転換させて、保育士の資格要件の必修化と基準の統一を図っていくことが重要である、と。そして今ある公共施設については、無くすのではなく、長寿命化を図ることの方が、よほど支出を減らすことにつながるということや、保育所もふくめ、小学校単位で、身近な場所にバランスよく公共施設が配置されていることこそ、これから高齢化していく地域にとっても大切なポイントだ、という講演でした。

### **子どもたち・保護者・保育士にとっての最善の保育へ**

少子化だから仕方ない、財政難だから仕方ない、といって必要な施設をどんどん壊していくような愚策を受け入れるのではなく、少子化を克服していく施策の実現や、お金のある富裕層や大企業への税強化をすすめる財源を生み出す方向へシフトしていくことが、いまこそ必要だと思いました。

政府の保育制度改革のねらいが何なのか、しっかり見定めて、本当の意味で、子どもたちにとって最善の保育、保護者にとって安心の保育となるよう、保育士にとってやりがいのある職場となるよう、みんなで力を合わせ、この流れを変えていきたいです。